

(提案34)

日本学術会議の活動状況等に関する年次報告
(平成24年10月～平成25年9月) 作成の方針について (案)
1. 目的

社会に対して広く1年間の日本学術会議の活動について明らかにするとともに、外部評価委員による外部評価の基礎資料とするため、平成24年10月から平成25年9月までの日本学術会議の活動状況を報告する冊子を作成する。

2. 構成

構成については例年通り、「第1編 総論」と「第2編 活動報告」に分冊する。

	頁数の目安
第1編 総論	24 頁
1. 表紙	1 頁
2. 日本学術会議憲章	1 頁
3. 目次	1 頁
4. 冒頭挨拶 (会長)	1 頁
(会長としての方針・方向性、会長自身の考えなどを記載)	
執筆担当：大西会長	
5. 日本学術会議の活動	16 頁
(それぞれ方向性やスタンスを加えて記載)	
① 政府及び社会に対する提言等	(3 頁)
(3 頁中 1 頁は東日本大震災関係)	
執筆担当：家副会長	
② 国際的活動	(2 頁)
執筆担当：春日副会長	
③ 科学者ネットワークの構築	(2 頁)
執筆担当：小林副会長	
④ 科学の知の普及に向けて	(1 頁)
(サイエンス・カフェ、〈知の航海〉シリーズ、その他)	
執筆担当：家副会長	
⑤ 日本学術会議を支える3つの科学部門	(6 頁)
(各部からの提言や報告の内容、注目を集めたシンポジウムも紹介)	
・各部見開きで2 頁	
執筆担当：各部長	
⑥ 声明「科学者の行動規範」の改訂	(2 頁)
(学術フォーラム「『責任ある研究活動』の実現に向けて」などその後の動きについても紹介)	
執筆担当：小林副会長	
6. 1年の活動記録 (カレンダー等)	3 頁
7. 裏表紙	1 頁

頁数の目安

第2編 活動報告	154 頁
1. 日本学術会議の概要（組織の概要）	1 頁
2. 組織ごとの活動報告	143 頁
（1）総会	（1 頁）
（2）幹事会及び附置委員会（委員会 各 $\frac{1}{2}$ 頁、分科会 各 $\frac{1}{3}$ 頁）	（10 頁）
（3）部（各1 頁）	（3 頁）
（4）機能別委員会（委員会 各 $\frac{1}{2}$ 頁、分科会 各 $\frac{1}{3}$ 頁）	（9 頁）
（5）課題別委員会（委員会 各 $\frac{1}{2}$ 頁）	（7 頁）
（6）分野別委員会（委員会 各 $\frac{1}{2}$ 頁、分科会 各 $\frac{1}{3}$ 頁）	（110 頁）
（7）地区会議（各 $\frac{1}{2}$ 頁）	（3 頁）
3. インパクトレポート	10 頁

3. 留意点

記載に当たっては、外部評価委員による外部評価を受けることも念頭に置き、活動の趣旨や審議内容、具体的にどのような成果があがったのか、提言等のフォローアップ等など、数値や図、写真も用いつつ分かりやすく述べるよう努める。関連するウェブサイト等があれば記載する。

また、前年度の活動実績に対する外部評価（参考資料参照）にて、指摘された事項については、その後の進捗がある場合はできる限り記載する。

4. スケジュール

7 月 16 日	年次報告書の構成等について年次報告等検討分科会で審議（分科会開催）
7 月 26 日	幹事会で年次報告書の①目的、構成等について了承を得る、②原稿執筆者を決定
7 月末頃	年次報告書の執筆依頼
8 月 23 日	執筆原稿の締め切り
9 月上旬	活動報告について初稿を各執筆者に校正依頼
9 月 17 日	年次報告書案について年次報告等検討分科会で審議（分科会開催）
9 月 24 日	幹事会で年次報告書案を了承
10 月 2 日	総会に年次報告書を報告
11 月以降	外部評価委員に外部評価を依頼

日本学術会議の活動状況等に関する年次報告 (平成24年10月～平成25年9月) 執筆要領 (案)

1 執筆の必要のある方 (執筆担当委員会等)

「第1編 総論」

各執筆担当者

「第2編 活動報告」

- ① 各部長 (部)
- ② 幹事会附置委員会委員長及び分科会委員長 (幹事会附置委員会及び幹事会附置委員会分科会)
- ③ 各機能別委員会及び分科会委員長 (機能別委員会及び機能別委員会分科会)
- ④ 各課題別委員会委員長 (課題別委員会)
- ⑤ 各分野別委員会及び分科会委員長 (分野別委員会、分野別委員会分科会及び部が直接統括する分野別委員会合同分科会)
- ⑥ 各地区会議代表幹事 (地区会議)
- ⑦ 事務局 (総会、幹事会、その他)

(注1) 分科会については、原則として、平成24年10月から平成25年9月までに開催実績又は開催予定があるものについて個別に執筆していただくこととなります。

(注2) 課題別委員会「大学教育の分野別質保証推進委員会」については、幹事会附置委員会「大学教育の分野別質保証委員会」原稿中に、課題別委員会「大学教育の分野別質保証推進委員会」に置かれた分科会については、関連する分野別委員会分科会の原稿中に含めて執筆していただくこととなります。

(注3) 上記分科会に更に小委員会等が置かれている場合については、分科会の原稿中に含めて執筆していただくこととなります。

2 原稿提出期限

平成25年8月23日 (金) (締切厳守)

(締切を過ぎてからご提出いただいた原稿は、掲載出来ない場合があります。)

3 提出方法

提出先 : 日本学術会議事務局企画課審査係 E-mail : p225@scj.go.jp

- ・企画課審査係に提出した原稿につきましては、日本学術会議事務局の当該部・委員会等を担当しています事務担当者にも御提出いただきますようお願いいたします。
- ・原稿を提出される際の電子メール本文には、執筆責任者の御名前とその連絡先を明記願います。

- ・各委員会及び分科会については、原稿の提出は分科会毎に個別にお出しいただいても、親委員会で取りまとめて一括して御提出いただいてもどちらでも結構です。親委員会で取りまとめて御提出いただく際には、分科会委員長と調整の上で御提出いただければ幸甚です。

4 原稿作成要領

① 執筆内容

- ・平成24年10月から平成25年9月までの活動について原稿を作成してください。なお、原稿の提出後に活動実績等が確定、追加になり、原稿を修正、追加する必要がある場合は、速やかに原稿の修正、追加を御提出していただきますようお願いいたします。
- ・対外的な年次報告書であり、また、外部評価の基礎資料にもなることに鑑み、活動の趣旨や審議内容、具体的な成果など、社会的意義が明らかになるような内容の記載をお願いいたします。
- ・「第2編 活動報告」については、専門家以外の方にも分かりやすく、明確かつ簡潔になるよう、**箇条書き**でご記載ください。
- ・可能であれば定量的な数値や図、具体例等を示しつつ説得力のある記述をお願いいたします。また、関連するウェブサイト等があればURLを御記載ください。
- ・前年度の活動実績に対する外部評価（参考資料参照）にて、指摘された事項については、その後の進捗がある場合は、できる限り、記載をお願いいたします。
- ・提言等を行った委員会、分科会等は、その後のフォローアップ結果等を把握していれば、記載をお願いいたします。

(その他留意事項)

- ・**「である」調**でご記載ください。
- ・いわゆるカタカナ語を含む難解な専門用語や略語についてはできる限り使用を避け、やむを得ず使用する場合には、用語の後にカッコ書き等で、その用語の説明や正式名称を記載してください。
- ・年号の書き方は、原則、和暦（例：平成24年）とし、国際案件については、例外的に、西暦（和暦）（例：2012年（平成24年））を御使用ください。
- ・御提出いただいた原稿については、年次報告等検討分科会での審議等を踏まえて調整させていただくことがありますので、予め御了承ください。

② 原稿の書式

「第1編 総論」

A4縦版横書き、余白各辺20mm、40文字×40行
(文字フォントMSゴシック10.5Pt)

「第2編 活動報告」

各部 …様式1

各委員会及び分科会 …様式2

各地区会議 …様式3

(文字フォントMS明朝 10.5 P t)

③ 原稿の分量 (頁数)

「第2編 活動報告」における各部、委員会毎の基本的な執筆分量は次のとおりです。

- | | |
|---------------|-------|
| ・ 総会 | 1 頁 |
| ・ 幹事会 | 1 頁 |
| ・ 幹事会附置委員会 | 1/2 頁 |
| ・ 幹事会附置委員会分科会 | 1/3 頁 |
| ・ 部 | 1 頁 |
| ・ 機能別委員会 | 1/2 頁 |
| ・ 機能別委員会分科会 | 1/3 頁 |
| ・ 課題別委員会 | 1/2 頁 |
| ・ 分野別委員会 | 1/2 頁 |
| ・ 分野別委員会分科会 | 1/3 頁 |
| ・ 地区会議 | 1/2 頁 |

なお、上記の分量はあくまでも目安です。

全体の構成については別添「日本学術会議の活動状況等に関する年次報告（平成24年10月～平成25年9月）の作成について」を御覧ください。

※平成24年までの年次報告書は日本学術会議の下記のホームページで御覧になることができます。(<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/nenji/index.html>)

様式 1 (各部)

第 ○ 部			
部長		副部長	
幹事			
主要な活動	<p>※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。</p>		
今後の課題等	<p>※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。</p>		
開催状況			

様式2 (各委員会・各分科会)

委員会 (1/2 頁目安)

名称			
委員長		副委員長	
審議 経過	※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。		
開催状況			

分科会 (1/3 頁目安)

名称			
委員長		副委員長	
審議 経過	※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。		
開催状況			

様式3 (各地区会議)

〇〇地区会議		代表幹事
主要な活動	※簡条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。	
開催状況		

(記載例)

名称 ○○委員会△△分科会			
委員長	○○ ○○	副委員長	△△ △△
審議経過	・○○○を巡る△△政策について、△×を踏まえつつ、○×モデルの構築を目指して検討。 ・○○○の中心的課題である○×△について議論を行い、△○について確認。 ・○×について調査。		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・平成23年○月○日に公開シンポジウム「○○○」を開催。(日本学術会議講堂、参加者約○○名)。 シンポジウムについては、○○新聞に掲載された他、○×△等の反響があった。 ・今後、シンポジウムにおける意見等を踏まえ、○○における△△について取りまとめを行い、提言として○年○月頃公表する予定。		
開催状況	平成23年○月○日、平成24年○月○日、○月○日		

平成 25 年 3 月 22 日

日本学術会議第 22 期 1 年目
(平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月)
の活動状況に関する評価

日本学術会議外部評価委員

吉川 弘之 (幹事)
岸本 忠三
清原 慶子
高橋 真理子
中鉢 良治
薬師寺 泰蔵

今般、日本学術会議の活動に対する外部評価の依頼を受けた我々は、第 22 期 1 年目 (平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月) における日本学術会議の活動状況に関する評価を別紙のとおり取りまとめた。

平成 23 年 10 月からの 1 年は、日本学術会議にとっては、半数の会員及び連携会員の改選により新たに第 22 期の活動を開始したその 1 年目に当たる。その活動状況を、日本学術会議の年次報告書、提言等を基に、日本学術会議会長、副会長、年次報告等検討分科会委員と意見交換して把握した。

この評価結果が、今後の活動に活かされ、日本学術会議が我が国の科学者コミュニティの代表機関としてますます発展するよすがとなることを期待する。

1. 全般的評価

東日本大震災に起因する様々な問題や議論がある中で、被災地に実際に赴くなど、科学者として復興に対してどういう貢献が出来るか、極めて真摯に取り組んだことは評価する。日本学術会議でなければ果たせない責務の多さがはっきりとしたのではないか。震災に係る分野以外においても活躍をよく目にしたところであるし、国際的な場での活躍も多くあった。

その一方で、現在、世界のあらゆる国で科学技術の影響が社会に浸透し、「科学者の責任」という概念が極めて重要になっている。日本では科学者がいかに自律した存在であるかを追求してきたのに対して、世界では社会の中に科学者が入り込み、一緒に働く構造に変わっており、科学者を社会の中でどう位置付けるべきか、各国でアカデミーを中心に深い議論が行われている。そういった議論に対して、日本学術会議は日本の科学者を代表し、日本における議論を整理して、世界に切り込んで行ってほしい。そういう存在であってこそ、若い科学者も含めた全科学者のリーダーとなり得るのではないか。

政府との関係においては、政府と社会とは別の存在ではなく、政府は国民を代表するという意味で、political will は国民の will である。それを大前提とし、political will を科学者コミュニティが受け止め、科学者の役割意識と結び付ける、その結節点が日本学術会議であるのではないか。そのことを政府にも科学者にもしっかりと理解してもらおう努力が強く求められる。

2. 今後の日本学術会議の課題

日本学術会議が我が国の科学者コミュニティの代表機関として求められる責任を一層果たしていくためには、以下に掲げる課題に対応していくことが必要であり、今後の取組に期待したい。

○日本学術会議が取り組むべき大きな課題は、210 人の会員だけで向かうにはあまりにも大きなものである。科学者が社会のために行動する象徴として十全な活動をするには、日本学術会議が全科学者から今以上に理解され、支援されるような仕組みが必要である。予算の制約等はあるとしても、例えば、一般の科学者や各大学の協力を得て、日本学術会議にシンクタンクを作り、活動全体をサポートし、盛り立てていくというようなことができないだろうか。

○会員が 210 名、連携会員が約 2,000 名と、メンバーが制限されているなか、実際の認知度や権限において、日本の科学者コミュニティの代表機関として十分に役割を果たし得ているのかという点では、未だ疑問がある。それぞれの研究者にとって、所属している学会に比べ、日本学術会議との親和性が低くなりがちな現状を改善し、科学者一人一人が一体感を持てる組織となるよう、実効性のある方策を講じて行ってほしい。

【補足：外部評価委員の個別意見】

① 学協会との連携について

学協会との連携が弱まる傾向にあるのではないかという見方があることについて、日本の科

学者の活動のベースは学協会にあり、日本学術会議が学協会との連携を十分にとるのは本来の仕事と考えられ、平成 17 年の改組もその前提で行っているはずである。そういった原点をきちんと認識して連携に努めて頂きたい。学協会の中には会報等に学術会議の動向を掲載しているものもあり、今後の拡充が望まれる。

② 活動の独立性について

国の組織であり続けるかどうかは、今後の見直しの際にも大きな課題となるだろう。活動経費をすべて国庫に頼っているながら、活動の独立性は保たれているという主張が一体どこまで通用するのかについては、現在の活動について具体的に問題があるという印象は持っていないものの、疑問なしとしない。

③ 科学者間ネットワークについて

様々な取組が功を奏し、以前より存在感が増していると感じられる。また、平成 17 年の改革以降、2,000 人の連携会員が任命されたことで、連携会員がアイデンティティをもって活動する過程で、個人を通じた様々なネットワークが形成されてきていることも感じているところである。

④ 地域への発信について

サイエンス・アゴラや知の航海シリーズなど、科学技術の普及啓発活動について、全国的な視座と共に、地域とも連携し、女性研究者が執筆するなど地域に対する発信を積極的に行っていることについては評価できる。